

事務事業調書

平成27年度

事業No	683	課	学校教育課	係	指導係	起案者	吉本敦
						決裁者	兵藤伸彦
事務事業名	特別支援教育推進事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 1 確かな学力を育む教育 1 基礎・基本の定着と個に応じた指導				予算科目(会計)		一般会計		
					予算科目(款・項・目)		50-5-15		
					総合計画以外の計画				
					関連する総合計画の施策				
					性質区分		特定の市民や団体を対象にしたもの		
根拠法令	無								
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成19年度		経過	8年目		終了		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		特別な支援を要する児童生徒が			~になる		適切な教育環境で就学できるようになる。	
事務事業の内容	特別な支援が必要な児童生徒の教育を推進することを目的として、以下の事業を行います。 ・ 特別支援教育補助員の全校への配置								
改善・対策の履歴	平成21年度より、昨年度実績をもとに、各校の時間数割り当てを傾斜配分しています。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	37,130	41,536	41,192	41,377	43,362
財源計	36,563	40,969	40,625	37,095	42,795
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	36,563	40,969	40,625	37,095
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	567 (0.09)	567 (0.09)	567 (0.09)	567 (0.09)	567 (0.09)
人事課予算分 人件費	0	0	0	3,715	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	特別支援教育補助員の配置	見込	29.00	29.00	29.00	29.00
			実績	29.00	29.00	29.00	
	指標名 (単位)	配置校数(校)	活動の総事業費 (千円)	36,587	41,473	40,834	
			活動にかかるコスト (千円)	1,261.62	1,430.10	1,408.07	
活動2	活動名 (活動内容)	推進事業の実施	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	業務委託(式)	活動の総事業費 (千円)	543	543	543	
			活動にかかるコスト (千円)	543.00	543.00	543.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	100.00	100.00	100.00	100.00
	特別な支援を必要とする児童生徒に対する補助員の対応(%)			実績	100.00	100.00	100.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
	情報交換会への参加率(%)			目標	160.00	160.00	160.00	160.00
成果2				実績	161.00	183.00	170.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	

5 成果1、2以外の成果	
成果	・ 交歓会及び親の情報交換会を実施することで、子育てについて共に考え、思いを共有化することができました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
活動コスト	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
	・ 親の参加を増やしていくことにより、単価コストは下がりました。
成果	・ 特別支援補助員制度の存在を広報などを用いて市民にPRすることで、補助員としての人材を確保しました。 ・ 一人でも多くの特別な支援を必要とする児童生徒に対応できるように、補助員等の運用方法を研究しました。 ・ 特別支援学級担当者のみならず、特別支援に関わる人数を増やすことにより、特別支援教育に対する理解を広めることができました。 ・ 特別支援教育補助員を配置することで、特別な支援を要する児童生徒に対して細やかな対応が可能になりました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
・ 各学校に配置された特別支援教育コーディネーターが、交歓会および親の情報交換会に参加することで、特別支援教育に対する理解を一層深めていきます。 ・ 特別な支援を要する児童生徒に対して、さらにきめ細やかな対応ができるように、特別支援教育補助員の増数について検討していきます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
縮小・統合	・ 一部の教員や関係者に頼るのではなく、より多くの人が特別支援教育にかかわれる方策を考えていきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	684	課	学校教育課	係	指導係	起案者	今井厚志
						決裁者	兵藤伸彦
事務事業名	外国語通訳活用事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 2 豊かな心とたくましい体を育む教育 3 相談活動				予算科目(会計)		一般会計		
					予算科目(款・項・目)		50-5-15		
					総合計画以外の計画				
					関連する総合計画の施策				
					性質区分		特定の市民や団体を対象にしたもの		
根拠法令	無								
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成15年度		経過	12年目		終了	期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	日本語指導を必要とするブラジル人、フィリピン人の児童生徒が				~になる	日本の学校で学ぶ意欲をもち、基本的な日本語を習得できる。		
事務事業の内容	・日本語が十分でないブラジル人（フィリピン人）の児童生徒のいる学校にポルトガル語（タガログ語）通訳を派遣します。 ・授業内容を理解できるよう傍らに付き添って通訳をするなど、きめ細やかな指導を行います。 ・学校生活を円滑にするために、学校から配布される連絡プリント類の翻訳の支援をします。								
改善・対策の履歴	特にありません。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	14,085	15,155	15,178	15,748	15,944
財源計	13,518	14,588	14,611	15,181	15,377
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	13,518	14,611	15,181	15,377
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	567 (0.09)	567 (0.09)	567 (0.09)	567 (0.09)	567 (0.09)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	通訳の雇用	見込	6.00	6.00	6.00	6.00
			実績	6.00	6.00	6.00	
	指標名 (単位)	雇用人数(人)	活動の総事業費(千円)	13,644	14,684	0	
			活動にかかるコスト(千円)	2,274.00	2,447.33	0.00	
活動2	活動名 (活動内容)	適正・公平な配分調整	見込	0.00	24.00	24.00	24.00
			実績	24.00	24.00	24.00	
	指標名 (単位)	対象学校数(校)	活動の総事業費(千円)	441	441	0	
			活動にかかるコスト(千円)	18.38	18.38	0.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	外国語通訳の訪問回数(のべ人数)			目標	2,700.00	2,700.00	2,700.00	2,700.00
				実績	1,976.00	2,124.00	2,218.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	
	配置学校数／通訳必要外国人在籍学校(%)			目標	100.00	100.00	100.00	100.00
成果2				実績	100.00	100.00	100.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	・日本語が理解できるようになった児童生徒は、自らが通訳として日本語がわからない友達の生活及び学習の支援をするようになりました。 ・児童生徒の日本語の習得に合わせて、保護者の日本への理解が深まり地域へとけ込めるようになりつつあります。 ・語学力の問題だけでなく、学力につながる言語力を育てています。 ・日本語適応指導で学んだ生徒の進路選択の幅が増えてきています。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・県のポルトガル語語学相談員と同額程度の時給を設定し、優秀な通訳を雇用できるようにしました。
成果	・授業指導通訳支援や保護者への通知翻訳支援など、それぞれの学校に合わせたスタイルで実施できるようにしています。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
・外国人児童生徒の増加が著しく、各校から派遣回数の増加について要望が出ており、時給や職務内容、派遣回数の増加等について検討したいと考えています。	

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
拡充	・ポルトガル語、タガログ語以外の通訳にも柔軟に対応できる方策を検討しています。

事務事業調書

平成27年度

事業No	680	課	学校教育課	係	指導係	起案者	今井厚志
						決裁者	兵藤伸彦
事務事業名	英語指導助手活用事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 1 確かな学力を育む教育 1 基礎・基本の定着と個に応じた指導				予算科目(会計)		一般会計		
					予算科目(款・項・目)		50-5-15		
					総合計画以外の計画				
					関連する総合計画の施策				
					性質区分		特定の市民や団体を対象にしたもの		
根拠法令	有	外国人英語指導業務仕様書、委託契約書							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	有	平成17年3月議会、平成18年6月議会							
実施方法	全部委託		委託先		民間企業				
実施期間	開始	平成16年度		経過	11年目		終了	期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		小学5、6年生及び中学生が			~になる		英語指導助手による英語の学習を受けられるようになる。	
事務事業の内容	・安城市における英語教育の推進を図るため、英語指導助手を安城市内各小中学校へ派遣しています。								
改善・対策の履歴	・業務選定にあたってはプロポーザルを毎年実施し、事業内容も確認をしています。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	39,371	39,354	40,378	40,294	50,378
財源計	38,993	38,976	40,000	39,916	50,000
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	38,993	38,976	40,000	39,916
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	378 (0.06)	378 (0.06)	378 (0.06)	378 (0.06)	378 (0.06)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	外国語指導助手の派遣	見込	8.00	8.00	8.00	10.00
			実績	8.00	8.00	8.00	
	指標名 (単位)	指導助手の派遣人数(人)	活動の総事業費 (千円)	39,182	39,165	189	
			活動にかかるコスト (千円)	4,897.75	4,895.63	23.63	
活動2	活動名 (活動内容)	適正・公平な配分調整	見込	29.00	29.00	29.00	29.00
			実績	29.00	29.00	29.00	
	指標名 (単位)	小中学校派遣校数(校)	活動の総事業費 (千円)	189	18,900	189	
			活動にかかるコスト (千円)	6.52	651.72	6.52	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	外国語指導助手による授業を行った学校数(校)			目標	29.00	29.00	29.00	29.00
				実績	29.00	29.00	29.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
	全学年(小1～6年、中1～3年)実施校数(校)			目標	29.00	29.00	29.00	29.00
成果2				実績	29.00	29.00	29.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	・小学校では、子どもたちの英語に対する興味・関心を高めることができました。 ・小中学校ともに子どもたちの英語のコミュニケーション力が高まりました。 ・学習指導要領本格実施を受けて、外国語(英語)活動に対する指導に対応できるようになりました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	【内部要因】・市の業務が激減し、かつ教員の負担が減少しました。 【外部要因】・業者委託とし、業者が助手を派遣し、かつ教材・プログラムを用意しました。また、質の高い教材・プログラム提供を求めることもできました。
成果	・小学校では、5、6年生で外国語活動に取り組んでいます。 ・すべての小中学校に派遣されるよう、年度当初に指導助手の割り振りをしました。その際、学級数の多い学校には、派遣回数を増やすなどの調整をしました。小学校の派遣者は7名となり、各学校週1時間の派遣回数が確保されました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
・業者との契約を複数年とすることで、指導の継続性と内容の向上を図ります。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・子どもたちの英語に関する興味・関心が高まるように、すべての小中学校で、質の高い英語の指導助手を派遣します。 ・業者による定期的な助手の指導状況を観察・指導していきます。また、助手に対するアンケートを実施し、学校側の要望を積極的に受け入れていきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	685	課	学校教育課	係	学事係	起案者	安藤冴香
						決裁者	兵藤伸彦
事務事業名	就学指導事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 1 確かな学力を育む教育 1 基礎・基本の定着と個に応じた指導				予算科目(会計)		一般会計			
					予算科目(款・項・目)		50-5-15			
					総合計画以外の計画					
					関連する総合計画の施策					
					性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの				
根拠法令	有	教育支援委員会設置要綱、教育基本法第4条								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	平成元年度		経過	26年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		障害のある新就学児童並びに在学児童生徒が			~になる		適切な教育環境で就学できるようになる。		
事務事業の内容	障害等のある児童生徒に最適な教育環境を提供するための相談・指導活動を行いつつ、その就学先を審議決定するための教育支援委員会を開催します。									
改善・対策の履歴	平成21年度より、次年度新小学校1年生となる児童については、幼保育園より教育支援が必要と思われる児童の情報を早期に提出してもらい、積極的に状況把握に努め、より適切な教育支援ができるようにしています。 学校教育法施行令の一部改正により、就学先の決定以後も一貫した支援を行う観点から、平成26年度に就学指導委員会から教育支援委員会に名称を改めました。 平成26年度より、次年度入学予定者のうち特別支援が必要な児童を把握する時期を前倒しし、早期に教育相談、教育支援を行なうようにしました。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	675	1,305	1,305	1,305	680
財源計	45	45	45	45	50
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	45	45	45	50
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	630 (0.10)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	630 (0.10)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	市内保育園・幼稚園への訪問指導	見込	42.00	42.00	42.00	42.00
			実績	42.00	42.00	42.00	
	指標名 (単位)	訪問回数(回)	活動の総事業費 (千円)	315	630	630	
			活動にかかるコスト (千円)	7.50	15.00	15.00	
活動2	活動名 (活動内容)	教育支援委員会の開催	見込	3.00	3.00	3.00	3.00
			実績	3.00	3.00	3.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費 (千円)	315	675	630	
			活動にかかるコスト (千円)	105.00	225.00	210.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	90.00	90.00	90.00	0.00
	委員会の判定した就学先への就学率(%)			実績	94.20	91.30	87.30	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	未達成	
	特別支援学級設置小学校数(校)			目標	21.00	21.00	21.00	0.00
成果2				実績	21.00	21.00	0.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成		

5 成果1、2以外の成果	
成果	・対象児童の保護者と面談し、就学先に関する指導助言や学校側の受け入れ態勢に関する説明を行うことで、保護者の安心感・信頼が深まりました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・特別支援学級を新設する小学校が増えました。したがって、学区外の学校に通学することなく、「地域の中で育てたい」といった保護者の要望に答えることがほぼできるようになりました。 ・対象者が増加している傾向にあり、事務量が増えて活動コスト割合が高くなっています。
成果	・H17年度より教育センター内の相談部が新就学児に関する相談活動を開始し、就学指導委員会に対しより細かな情報提供がなされ、適切な判定ができるようになりました。 ・「地域の中で育てたい」という保護者の想いが強く、特別支援学校への就学が望ましい児童が、地域(指定学校)の特別支援学級や通常学級で就学するケースが増える傾向にあります。保護者や本人の意思を最大限に尊重するよう指導のあり方も変わってきています。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
・特別支援学級の設置については、平成24年度から未設置校はなくなりました。 ・障害児童等に適切な教育環境で就学させるためには、継続的な指導及び支援が不可欠となります。臨床心理士や就学担当者による保育園・幼稚園への訪問並びに保護者との面談を積極的に進めていきます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・個々の障害児に適した教育環境を入学時から提供し、学校生活に早く順応できるよう努めます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	699	課	学校教育課	係	学事係	起案者	鈴木彰
						決裁者	兵藤伸彦
事務事業名	部活動支援事業・小中学生各種大会派遣事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 2 豊かな心とたくましい体を育む教育 2 基礎体力の向上をめざす教育			予算科目(会計)		一般会計			
				予算科目(款・項・目)		50-5-15			
				総合計画以外の計画					
				関連する総合計画の施策					
				性質区分	市の内部事務事業				
根拠法令	有	補助金交付要綱(大会派遣、団体登録料、指導事業)							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成元年度		経過	26年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		安城市立小中学校の児童生徒が			~になる		充実した部活動を行うことができるようになる。	
事務事業の内容	部活動の振興を図るため、部活動外部指導者に対する報酬及び各競技団体への登録費用を補助します。また、各種大会への児童生徒の派遣費用も補助し、学校教育における文化体育活動を奨励するとともに、保護者負担の軽減を図ります。								
改善・対策の履歴	平成20年度、団体登録料の補助金について補助基準を設け、公平性に配慮しました。 平成24年度、要綱を改正し個人登録料への補助は廃止しました。 平成25年度、指導者への補助金を廃止し、外部指導員のみとしました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
		(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費		10,775	6,850	9,367	7,223	8,877
財源計		9,200	5,275	7,792	5,648	7,302
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	38	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,162	5,275	7,792	5,648	7,302
受益者負担金		0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)		1,575 (0.25)	1,575 (0.25)	1,575 (0.25)	1,575 (0.25)	1,575 (0.25)
人事課予算分 人件費		0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	児童生徒の大会派遣	見込	5,000.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00
			実績	5,000.00	4,351.00	4,276.00	
	指標名 (単位)	派遣人数((人))	活動の総事業費 (千円)	7,945	5,592	5,893	
			活動にかかるコスト (千円)	1.59	1.29	1.38	
活動2	活動名 (活動内容)	部活動への指導者の配置	見込	6,852.00	300.00	300.00	300.00
			実績	7,060.00	339.00	374.00	
	指標名 (単位)	指導者等従事時間数(時間)	活動の総事業費 (千円)	3,964	378	378	
			活動にかかるコスト (千円)	0.56	1.12	1.01	
活動3	活動名 (活動内容)	各競技団体への加盟登録	見込	80.00	68.00	68.00	85.00
			実績	68.00	73.00	85.00	
	指標名 (単位)	登録件数(件)	活動の総事業費 (千円)	866	880	441	
			活動にかかるコスト (千円)	12.74	12.05	5.19	

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	13.20	13.20	13.20	13.20
	中学における体力章受領者の割合(%)			実績	14.49	15.72	14.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果 1、2 以外の成果	
成果	特にありません。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	【外部要因】・全国大会への派遣費用は開催地によって、遠方での宿泊費・交通費など大きく変わります。 ・県外への大会参加は、その年の成績によって左右されます。
成果	・部活動へ配置した指導者の熱心な指導及び児童生徒の意欲が成績に表れています。 ・好成績を上げている学校については、その持続・維持のための取組みがなされていました。

7 所属長の改善案
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
・各種大会及びコンクールへの参加状況や成果・成績等を各学校のＨＰで積極的に紹介・アピールしていきます。

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	授業では得がたい経験により、豊かな心とたくましい体を育むことができるため、現状のまま継続していきたいものです。

事務事業調書

平成27年度

事業No	686	課	学校教育課	係	指導係	起案者	吉本敦
						決裁者	兵藤伸彦
事務事業名	総合的な学習推進事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 4 開かれた学校づくり 2 保護者や地域と連携した活動			予算科目(会計)		一般会計		
				予算科目(款・項・目)		50-5-15		
				総合計画以外の計画				
				関連する総合計画の施策				
				性質区分		市の内部事務事業		
根拠法令	有	安城市社会人活用事業及び総合学習経費委託実施要綱						
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		経過		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		小中学校の児童生徒が		~になる		保護者や地域住民との関わりを深め、多様な学習を行う機会を得る	
事務事業の内容	・社会人の活用を通じて、総合的な学習をはじめ学校教育の活性化を図ります。・三河万歳の学習と練習を行い、その成果を発表します。							
改善・対策の履歴	特にありません。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	7,268	7,326	7,574	7,477	7,628
財源計	5,378	5,436	5,684	5,587	5,738
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,378	5,436	5,684	5,587
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	全小中学校と業務委託	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	委託(一式)	活動の総事業費 (千円)	5,258	5,234	5,197	
			活動にかかるコスト (千円)	5,258.00	5,234.00	5,197.00	
活動2	活動名 (活動内容)	三河万歳講師派遣	見込	60.00	60.00	60.00	60.00
			実績	60.00	60.00	60.00	
	指標名 (単位)	派遣回数(回)	活動の総事業費 (千円)	1,212	1,297	1,463	
			活動にかかるコスト (千円)	20.20	21.62	24.38	
活動3	活動名 (活動内容)	社会人講師用活動災害保険の加入	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	保険加入(一式)	活動の総事業費 (千円)	794	794	817	
			活動にかかるコスト (千円)	794.00	794.00	817.00	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	小中学校社会人活用実施人数(人)			目標	2,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00
				実績	3,214.00	2,529.00	2,238.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
	三河万歳活動回数(回)			目標	60.00	60.00	60.00	60.00
成果2				実績	76.00	62.00	62.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	・社会人を活用し、多様な学習を体験することができました。 ・授業参観した保護者から、好評を得ることができました。 ・保護者や地域の人とかかわる機会が増えました。 ・伝統芸能への関心を高めることができました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・各学校で、社会人活用事業に協力していただける方のリストを作成しています。 ・講師謝礼のため、取組回数が増えるとコストが増加します。
成果	・学校の諸行事に進んで協力していただける保護者や地域の方や再度協力したいと言っていた方が増えています。 ・協力していただいた方に子どもからのお礼の言葉や感謝の言葉を手紙等でお渡し、継続して協力体制につなげています。 ・地域活動の参加増により、学校教育を通じた伝統文化の理解・継承等の対費用効果は大きいと考えます。 ・地域の方に学ぶことにより、児童生徒の興味関心が高まり、多種多様な学びの場となっています。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
・授業参観と併用し、保護者の参加を呼びかけ、保護者の中から社会人活用事業の講師を募集していきます。 ・学校からホームページ等で活動内容を紹介していきます。 ・特色ある学校づくり事業として、マスコミに情報提供し、社会人活用事業の効果（子どもたちに多種多様な学習活動を提供できること等）をPRしていきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・開かれた学校づくりや子どもたちのニーズに応えるために、今後も保護者等に呼びかけ、講師として協力していただける人材の確保に努めていきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	687	課	学校教育課	係	指導係	起案者	今井厚志
						決裁者	兵藤伸彦
事務事業名	ふれあいネット推進事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 4 開かれた学校づくり 2 保護者や地域と連携した活動			予算科目(会計)		一般会計					
				予算科目(款・項・目)		50-5-15					
				総合計画以外の計画							
				関連する総合計画の施策							
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの						
根拠法令	無										
法定受託事務	無										
公約・議会答弁	無										
陳情・市民要望	無										
実施方法	直営		委託先								
実施期間	開始	平成16年度		経過	11年目		終了			期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		児童生徒が			~になる		学校や家庭、地域で安心して生活し、心の問題を解決できる			
事務事業の内容	・ いじめや不登校などの問題に対する教師、保護者、一般市民の意識の高揚を図ります。 ・ 学校と家庭、地域をつなげる事業の広報啓発活動を行います。 ・ 子ども理解のあり方や対応に関する情報提供を行います。										
改善・対策の履歴	県教育キャンペーンとタイアップし、活動が広く伝わるよう努めました。										

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	1,809	1,879	2,188	2,188	2,397
財源計	1,431	1,501	1,810	1,810	2,019
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,431	1,501	1,810	1,810
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	378 (0.06)	378 (0.06)	378 (0.06)	378 (0.06)	378 (0.06)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	ふれあいネット活動の業務委託	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	委託(一式)	活動の総事業費 (千円)	923	921	922	
			活動にかかるコスト (千円)	923.00	921.00	922.00	
活動2	活動名 (活動内容)	パンフレットの発行	見込	3.00	3.00	3.00	3.00
			実績	3.00	3.00	3.00	
	指標名 (単位)	発行回数(回)	活動の総事業費 (千円)	529	469	433	
			活動にかかるコスト (千円)	176.33	156.33	144.33	
活動3	活動名 (活動内容)	ふれあい講演会の開催	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費 (千円)	273	317	269	
			活動にかかるコスト (千円)	273.00	317.00	269.00	

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	50,000.00	50,000.00	50,000.00	50,000.00
	ふれあい活動事業への全参加人数(人)			実績	47,490.00	55,086.00	54,902.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	達成	達成	
	事業に参加する保護者や地域の方の人数(人)			目標	12,000.00	12,000.00	12,000.00	12,000.00
成果2				実績	8,252.00	9,474.00	9,103.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	

5 成果1、2以外の成果	
成果	・児童生徒は、学級、学年を越えたかわり活動をもつことで、人間関係を豊かにし、学校に居場所を作ることができるようになります。 ・保護者、地域の人にとって、自分の子どもだけではなく、地域の子どもの実態を捉える機会となり、ふれあう機会となります。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・各学校において実施されているふれあい活動に参加する人数が増すことにより、単価コストは下がります。
成果	・各校の行事の内容が充実し、PRにも工夫が加わってきたため、地域の方の参加が増えました。 ・子どもたちにとって、地域の人、近所の方の顔を覚え、言葉を交わすきっかけとなり、子どもたちが地域の中で安心して生活していくための一助となっています。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
・社会問題として、いじめが再び大きく話題となりつつある中で、ふれあいネットの活動も充実しつつ、本事業開始当時行われていた話し合い活動を計画、実施していきます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・地域ぐるみで子どもを育てていく意識を広げていくことは、今後ますます必要になります。子どもの実態を知る場として、地域と子どもがともに考え合う場としての充実を図ります。

事務事業調書

平成27年度

事業No	688	課	学校教育課	係	指導係	起案者	吉本敦
						決裁者	兵藤伸彦
事務事業名	進路指導事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 2 豊かな心とたくましい体を育む教育 3 相談活動			予算科目(会計)		一般会計			
				予算科目(款・項・目)		50-5-15			
				総合計画以外の計画					
				関連する総合計画の施策					
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの				
根拠法令	無								
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成18年度		経過	9年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		生徒が			~になる		キャリアについて考え自分にあった進路選択ができるようになる。	
事務事業の内容	・生徒自らが将来を展望し、望ましい職業観や社会性を身につけながら、自分に適した進路選択ができるように、一人一人にあったキャリア教育を進めていきます。								
改善・対策の履歴	・職場体験文集を作成したり、保護者・地域の方を招いて立志の会に取り組んだりして、生徒たちの進路への意識が高まっています。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	4,064	4,599	4,834	4,334	4,739
財源計	3,686	4,536	4,771	4,271	4,676
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	689	990	770
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,686	3,847	3,781	4,271
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	378 (0.06)	63 (0.01)	63 (0.01)	63 (0.01)	63 (0.01)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	各中学校への進路指導事業の業務委託	見込	0.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	委託(一式)	活動の総事業費 (千円)	3,812	3,973	3,907	
			活動にかかるコスト (千円)	3,812.00	3,973.00	3,907.00	
活動2	活動名 (活動内容)	県からの受託事業の再委託	見込	0.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	委託(一式)	活動の総事業費 (千円)	1,197	941	742	
			活動にかかるコスト (千円)	1,197.00	941.00	742.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	進路先決定率(=決定者数/卒業生数; %)(%)			目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	98.10	99.00	99.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	
	職場体験学習実施事業所数(箇所)			目標	620.00	620.00	620.00	900.00
成果2				実績	897.00	1,026.00	971.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	・小学校段階から進路や生き方について考え、中学1年から見通しをもった進路指導を進めることで、中学3年での進路相談の場において、学校と生徒本人、保護者と信頼関係をもって進路決定することができました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・職業適性検査への受験率、職場体験学習への参加率を上げます。
成果	・職場体験のもつ意味やねらいを事業所や地域にPRしていくことで、体験内容がより充実し、生徒にとって多くの学びを得ることができました。 ・生徒の体験作文や立志の会の姿は、自分の将来や生き方に対する、具体的な考えを持ち始めた思いが感じられます。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
・職場体験等、地域の中でキャリア教育を進めていることを、地域の人たちにより理解してもらうことで、その質を高めていきます。 ・学校間の連携をより深め、事業所に関する情報や、キャリア教育として充実させるための方策を共有化していきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・職場体験学習のねらいや実施期間等、より多くの事業所や地域に理解してもらうための啓発活動を進めていきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	681	課	学校教育課	係	指導係	起案者	鳥居貴之
						決裁者	兵藤伸彦
事務事業名	教職員指導力向上研修事業				事業種別	職員研修	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 1 確かな学力を育む教育 3 指導力を高めるための教員研修			予算科目(会計)		一般会計		
				予算科目(款・項・目)		50-5-15		
				総合計画以外の計画				
				関連する総合計画の施策				
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの			
根拠法令	無							
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営	委託先						
実施期間	開始		経過		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	小中学校の教職員が			~になる	指導技術・指導方法等、教職員としての 資質が向上する		
事務事業の内容	・小中学校の全職員は、各校の教育研究で今日的な教育課題をテーマとして掲げ、その課題解決に向けて研修を実施します。・小中学校の教員は、学校訪問を日々の研究実践の成果を発表する機会としてとらえ、その成果と課題、今後の方向性について研修を深めます。・小中学校の教員は、自校での研究授業や協議会をはじめ、安城市教育委員会の研究委嘱校、及び各校の自主発表校の研究発表会に参加し、各校の研究を通して研修を深めます。							
改善・対策の履歴	・協議会では、各校における研究の責任者である教務主任が司会を務めることで、より充実したものになりました。 ・普段の日程に沿った内容で、給食指導も参観することにより、日常のあらゆる活動の指導に対する意識の見直しを図りました。 ・各校が学校訪問の成果と課題をまとめ、今後の方向性を明確にすることで、学校訪問の研修内容がより充実するようにしました。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	8,435	8,432	8,568	8,557	8,970
財源計	7,175	7,172	7,308	7,297	7,710
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,175	7,172	7,308	7,297
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	全小中学校への業務（現職教育研修）委託	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	委託（一式）	活動の総事業費（千円）	5,843	5,835	5,834	
			活動にかかるコスト（千円）	5,843.00	5,835.00	5,834.00	
活動2	活動名 (活動内容)	研究発表校の委嘱等	見込	7.00	7.00	7.00	7.00
			実績	7.00	7.00	7.00	
	指標名 (単位)	委嘱校数（校）	活動の総事業費（千円）	1,815	1,815	1,915	
			活動にかかるコスト（千円）	259.29	259.29	273.57	
活動3	活動名 (活動内容)	教科指導員による訪問研修	見込	60.00	60.00	60.00	60.00
			実績	60.00	60.00	60.00	
	指標名 (単位)	訪問回数（回）	活動の総事業費（千円）	695	695	695	
			活動にかかるコスト（千円）	11.58	11.58	11.58	

4 成果指標と実績の推移

指標名（単位）				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	公開研究授業実施率＝公開授業を行った教員数÷全教員数（％）			目標	70.00	70.00	70.00	70.00
				実績	80.20	72.30	73.80	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2	研究委嘱校（3校）・自主発表校の発表会への参加率＝参加人数÷全教員数（％）（％）			目標	75.00	75.00	75.00	75.00
				実績	75.60	86.60	77.10	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	・より多くの教職員の授業力向上を図ろうと、各学校において自主的・積極的に公開授業及び研究協議会を実施しました。 ・外部から指導助言を受けることで、学校の教育研究の方向性について検証する重要な場となっています。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・事業者は、学校への補助的委託料と報償金が大きなウエイトを占め、削減は難しいです。
成果	・教科指導員に訪問を要請しての各校の自主的な授業研究の機会が増え、研修を深めています。 ・研修の深まりとともに、授業に対する意欲、指導力が高まっています。学校訪問時には、とりわけ若い教職員の熱意が感じられました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
・一人一人が教職員としての資質向上に向けて、いかに問題意識をもてるかが大切です。研修の機会を増やし、内容を充実させるなどの環境の整備とともに教職員一人一人の意欲向上への手だても考える必要があります。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・教職員一人一人の資質向上に向けて、ハード、ソフト両面から研修事業をとらえ推進する必要があります。

事務事業調査

平成27年度

事業No	682	課	学校教育課	係	指導係	起案者	鳥居貴之
						決裁者	兵藤伸彦
事務事業名	教育研究会支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 1 確かな学力を育む教育 3 指導力を高めるための教員研修			予算科目(会計)		一般会計				
				予算科目(款・項・目)		50-5-15				
				総合計画以外の計画						
				関連する総合計画の施策						
				性質区分		特定の市民や団体を対象にしたもの				
根拠法令	有	安城市教育研究会規約、安城市教育研究会事業委託								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	全部委託		委託先		その他(安城市教育研究会)					
実施期間	開始	昭和27年度		経過	63年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		安城市の教職員が			~になる		教科等に関する専門知識を身につけ、指導力が向上する。		
事務事業の内容	・教職員の教科等に関する指導力を向上させるため、各種事業を実施します。 ・一斉研修会を毎年6月に実施します。 ・教育講演会及び教職員スポーツレクリエーション大会を年1回開催します。 ・教育合同作品展、ふれあいスピーチ広場、安城市小中学校音楽会、教育展の周期イベントを開催します。									
改善・対策の履歴	特にありません。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	14,433	5,778	6,227	6,227	8,865
財源計	12,543	3,888	4,337	4,337	6,975
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	12,543	3,888	4,337	6,975
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	周期イベントの開催等活動委託	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	委託(一式)	活動の総事業費 (千円)	13,966	4,970	5,690	
			活動にかかるコスト (千円)	13,966.00	4,970.00	5,690.00	
活動2	活動名 (活動内容)	講演会の開催	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費 (千円)	467	808	537	
			活動にかかるコスト (千円)	467.00	808.00	537.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)		目標	873.00	873.00	897.00	895.00
	実績		実績	885.00	881.00	899.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況	達成	達成	達成	
		0.00					
成果2	指標名(単位)		目標	172.00	172.00	172.00	172.00
	実績		実績	197.00	208.00	208.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況	達成	達成	達成	
		0.00					

5 成果1、2以外の成果		
成果	・一斉研修会等の本会事業では、全教職員が参加しました。 ・安城教育を市民にPRするため、マスメディア等にも働きかけました。	

6 各活動にかかるコストと成果の分析		
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等		
活動コスト	・部会、委員会等の会議・研修に関する会場費をほとんど要していません。 ・各種事業を委託料でまかないました。 ・本事業については安城市教育研究会に委託しています。会議や研修は教育センター及び学校を会場として行っています。	
成果	・全小中学校が協力して本会・準本会事業を実施しました。 ・年度当初に年間計画を立て、前年度の実績と照らし合わせ、会合についてはより精選して行いました。 ・会員数には、大きな変動がありません。	

7 所属長の改善案		
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案		
・本会事業で児童生徒の参加がある場合、保護者に呼びかけ、児童生徒の移動や引率の協力をお願いするよう配慮しています。 ・学校からホームページ等で、活動内容を紹介するようにしていきます。 ・前回の反省を基に、より効率的に会を運営できるようにしていきます。		

8 方向性		
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性		
維持・継続	・本事業は、安城教育の発展に大きく寄与しており、教職員の力量向上に効果的な事業です。また、安城教育を広くPRしていく上で効果的な事業でも考えます。	

事務事業調査

平成27年度

事業No	679	課	学校教育課	係	指導係	起案者	鳥居貴之
						決裁者	兵藤伸彦
事務事業名	少人数学級推進事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 1 確かな学力を育む教育 1 基礎・基本の定着と個に応じた指導		予算科目(会計)		一般会計				
			予算科目(款・項・目)		50-5-15				
			総合計画以外の計画						
			関連する総合計画の施策						
			性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの					
根拠法令	有	安城市小学校における少人数学級対応臨時講師派遣事業							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	有	平成15年2月市長公約少人数学級の実現							
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成15年度		経過	12年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	小学校1・2年生の児童、及び3年生の児童が、				~になる	30人程度及び35人以下の学級できこまやかな指導を受ける		
事務事業の内容	・きめ細やかな指導による基礎・基本の定着と個性重視の指導の充実を期すために、小学校1・2・3年生に少人数学級を設置します。 ・少人数学級対応教員に、臨時常勤講師を充てます。 ・中学校1年生においては、愛知県教育委員会が実施する35人の少人数学級が円滑に実施できるよう、教科指導を担う非常勤講師を充てます。								
改善・対策の履歴	前年度の児童生徒見込み数をもとに任用予定を算出し、早めに任用手続きを行い、4月当初に任用教員が不足することがないようにしています。 平成15年度に、小学校1年生において、市独自の30人程度学級								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	87,907	94,554	101,842	90,417	99,535
財源計	86,017	92,664	99,952	88,527	97,645
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	86,017	92,664	99,952	88,527
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	臨時常勤講師の配置	見込	20.00	22.00	21.00	17.00
			実績	22.00	22.00	20.00	
	指標名 (単位)	配置人数(人)	活動の総事業費 (千円)	87,907	94,554	90,417	
			活動にかかるコスト (千円)	3,995.77	4,297.91	4,520.85	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移									
指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
成果1	小学校 1・2年生の1学級平均児童数(人)				目標	30.00	30.00	30.00	30.00
					実績	27.70	26.70	27.30	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2	中学校 1年生の1学級の平均生徒数(人)				目標	35.00	35.00	35.00	35.00
					実績	32.60	32.00	31.90	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	

5 成果1、2以外の成果	
成果	・授業参観した保護者から好評を得ました。 ・算数と国語の観点別学習状況から、基礎学力の底上げが見られました。 ・欠席率の減少がみられたという報告が得られました。 ・特別活動に対する意欲の高まりが見られました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
活動コスト	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
	・県の常勤講師と市の常勤講師の勤務内容は同じであるため、県・市間に給与格差が生じないように配慮しています。
成果	・1学級当たりの人数を減らしたことで、児童生徒に3つのゆとり（時間的なゆとり、精神的なゆとり、物理的・空間的なゆとり）ができました。 ・児童生徒へのきめ細やかな指導により、児童生徒と教師の信頼関係がより強くなりました。 ・幼保から小学校、小学校から中学校へのきめ細やかな対応が可能になりました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
・講師の指導力向上のための研修の機会の設定や内容について検討する必要があります。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・平成21年度から導入した常勤講師の雇用について、学校現場や保護者の意見に耳を傾け、適切に対応していきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	697	課	学校教育課	係	学事係	起案者	鈴木彰
						決裁者	兵藤伸彦
事務事業名	児童生徒七夕招待事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 4 開かれた学校づくり 2 保護者や地域と連携した活動			予算科目(会計)		一般会計			
				予算科目(款・項・目)		50-5-15			
				総合計画以外の計画					
				関連する総合計画の施策					
				性質区分	市の内部事務事業				
根拠法令	無								
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営	委託先							
実施期間	開始	平成元年度		経過	26年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	新城市及び根羽村の児童生徒が			~になる		安城市への理解と相互交流を深めるようになる。		
事務事業の内容	自然教室事業への協力に対するお礼として、新城市作手地区(旧作手村)の小学5年生と根羽村の中学1年生を七夕祭りに招待し、相互理解と交流を深めます。								
改善・対策の履歴	新城市及び根羽村の教育委員会と協議し、意義のある招待事業となるよう事業内容を工夫しながら実施しています。 平成25年から根羽村の招待の際に、篠目中学校生徒が自主的に交流を行なっています。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	887	835	907	856	876
財源計	257	205	277	226	246
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	257	277	226	246
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	参加者への食事提供	見込	57.00	53.00	50.00	34.00
			実績	51.00	43.00	43.00	
	指標名 (単位)	全参加人数(人)	活動の総事業費 (千円)	549	659	680	
			活動にかかるコスト (千円)	10.76	15.33	15.81	
活動2	活動名 (活動内容)	招待者の施設見学等	見込	57.00	51.00	50.00	34.00
			実績	51.00	43.00	43.00	
	指標名 (単位)	招待者総数(人)	活動の総事業費 (千円)	313	1,121	1,121	
			活動にかかるコスト (千円)	6.14	26.07	26.07	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指標名(単位)			目標	95.00	95.00	95.00	95.00
	招待者の参加率(%)			実績	100.00	100.00	100.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果		・新城市及び根羽村の児童生徒を招待する交流を続けることで、安城市の児童生徒が野外センターで行う交流事業に対し、地域の全面協力が得られています。 ・長年にわたる事業の結果、親世代も招待を受けており、安城市への理解が深まっています。
--------------	--	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析		内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト		・参加人数を正確に把握し、変更等があった場合の連絡等を密にしました。(関係先への人数変更伝達) ・受入側(市職員)のスタッフ数を必要最小限にし、支出を抑えています。 【外部要因】農村センター工事により、お別れ会会場費の支出増加が見込まれます。
成果		・七夕見学以外の内容については、過度にならないよう見直しを行い、招待者の満足度を高めるようにしました。 ・根羽中の招待については、篠目中学校生徒が自主的に交流を申し出、実施しました。 【外部要因】農村センター工事により、日程の検討が必要です。平成27年度は七夕まつりと企業の盆休みが重なります。

7 所属長の改善案		コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
		公共施設を積極的に利用し、経費を抑え、楽しみながら安城を知ってもらうようにしていきます。また、生徒の自主的交流活動が継続できるよう働きかけを行ないます。

8 方向性		必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性
維持・継続		根羽村並びに新城市作手地区(旧作手村)との七夕交流はそれぞれの野外センターの開設以来、継続実施しており、野外センターでの自然教室事業が存続する限り現状のまま維持したいです。 ※双方とも、先輩から後輩へと七夕招待の話が受け継がれ、夏休み中の楽しみとなっています。

事務事業調書

平成27年度

事業No	696	課	学校教育課	係	学事係	起案者	松井清至
						決裁者	兵藤伸彦
事務事業名	自然教室推進事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 2 豊かな心とたくましい体を育む教育 1 心の教育			予算科目(会計)		一般会計						
				予算科目(款・項・目)		50-5-15						
				総合計画以外の計画								
				関連する総合計画の施策								
				性質区分	市の内部事務事業							
根拠法令	有	自然教室推進事業実施要領										
法定受託事務	無											
公約・議会答弁	無											
陳情・市民要望	有	校長会要望：作手第2管理棟、衛生面への配慮(毛布・テントの更新)										
実施方法	直営		委託先									
実施期間	開始	昭和47年度		経過	43年目		終了			期間		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		児童(小学5年生)及び生徒(中学1年生)が			~になる		自然教室の体験を通して、心身ともに調和のとれた人となる。				
事務事業の内容	・豊かな環境のなかで、人間的なふれあいを深めるとともに、心身の調和のとれた健全な育成を図るため、安城市高原野外センターにおいて、小学校5年生が3泊4日、中学校1年生が4泊5日で実施します。 ・豊かな自然に囲まれた環境のなかで生活を送ることにより、環境への配慮、大切さを児童生徒に学ばせま す。(昭和47年度安城市作手高原野外センター開設。⇒管理棟オープンは昭和61年度。昭和58年度安城市茶臼高原野外センター開設。同時に管理棟オープン。)											
改善・対策の履歴	昭和62年度 4泊5日の自然教室を全小学校(19校)にて実施しました。 昭和63年度 4泊5日の自然教室を全中学校(8校)にて実施しました。 平成6年度 茶臼山野外センター浴室棟を開設しました。 平成15年度 全小学校(20校)の自然教室を3泊4日に変更しました。											

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	28,577	29,423	31,959	30,607	40,678
財源計	26,687	27,533	30,069	28,717	38,788
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	26,687	27,533	30,069	28,717
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	バス、レンタル、毛布の借上契約	見込	3,960.00	3,960.00	3,877.00	3,822.00
			実績	3,935.00	3,934.00	3,861.00	
	指標名 (単位)	児童生徒参加人数(人)	活動の総事業費 (千円)	16,022	16,650	18,105	
			活動にかかるコスト (千円)	4.07	4.23	4.69	
活動2	活動名 (活動内容)	各学校との自然教室事業委託契約	見込	3,960.00	3,960.00	3,877.00	3,822.00
			実績	3,935.00	3,934.00	3,861.00	
	指標名 (単位)	児童生徒参加人数(人)	活動の総事業費 (千円)	11,515	11,726	11,488	
			活動にかかるコスト (千円)	2.93	2.98	2.98	
活動3	活動名 (活動内容)	自然教室の灯油等燃料費	見込	3,960.00	3,960.00	3,877.00	3,822.00
			実績	3,935.00	3,934.00	3,861.00	
	指標名 (単位)	児童生徒参加人数(人)	活動の総事業費 (千円)	1,040	1,047	1,014	
			活動にかかるコスト (千円)	0.26	0.27	0.26	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	児童生徒の参加率(%)			目標	99.70	99.70	99.70	99.60
				実績	99.60	99.60	99.60	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	自然教室は、児童・生徒にとって、自然のなかで集団生活及び人間的なふれあいを通じて、心の成長の一助となっており、また、自然への理解を深め、環境への配慮、大切さを学ぶことができる貴重な機会となっています。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	【外部要因】・落札率(請負差金)により使用料が増額しています。大型バス輸送委託、毛布レンタル単価ともに上昇しています。 ・特に貸切バスの費用については、国交省の安全性を考慮した料金体系に変更しているため、今後も活動費用の増加が見込まれます。
成果	【外部要因】・作手では本宮山自然公園施設の閉鎖に伴い登山等野外活動に制約を受けました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
小学校(作手)の自然教室は野外センターの周辺施設の変化もあり、それを踏まえた活動内容を検討します。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	集団宿泊体験や自然体験の必要性・有効性は増しており、この体験を通して社会性や感性を養います。

事務事業調書

平成27年度

事業No	1019	課	学校教育課	係	指導係	起案者	吉本敦
						決裁者	兵藤伸彦
事務事業名	学校図書館教育推進事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 1 確かな学力を育む教育			予算科目(会計)		一般会計			
				予算科目(款・項・目)		50-5-15			
				総合計画以外の計画					
				関連する総合計画の施策					
				性質区分		特定の市民や団体を対象にしたもの			
根拠法令	無								
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	有	学校図書館の活性化のために、学校司書を配置することを検討する旨答弁している。							
陳情・市民要望	有	学校図書館の利用増進と活性化							
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成25年度		経過	2年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		学校図書館を利用する児童生徒が			~になる		読書に親しみ、学校図書館を利用する学習が活発になる。	
事務事業の内容	学校図書館の環境整備を行うとともに、教職員及び司書教諭と連絡を密にして、学校図書館の利用促進を図ります。 また、安城市中央図書館や地域ボランティアとの連携を図り、学校図書館教育の活性化を図ります。								
改善・対策の履歴	学校司書の増員								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	378	9,223	9,890	9,695	9,890
財源計	0	7,333	8,000	7,805	8,000
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	7,333	7,805	8,000
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	378 (0.06)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	学校司書を配置	見込	0.00	8.00	8.00	8.00
			実績	0.00	8.00	8.00	
	指標名 (単位)	学校司書の配置人数(人)	活動の総事業費 (千円)	0	9,223	9,695	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	1,152.88	1,211.88	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移									
	指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	学校図書館利用状況(冊)				目標	0.00	143,100.00	144,600.00	146,000.00
					実績	141,732.00	151,876.00	150,201.00	
	目標達成年度	平成28年度	目標成果指標値	147,400.00	達成状況		達成	達成	
成果2					目標				
					実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	・インフォメーション、情報コーナーの充実等の学校図書館環境整備が進み、来館する児童生徒の数が増えるようになります。 ・児童生徒の読み物のジャンルが広がるようになります。 ・学校教育と連携しやすくなり、各教科における児童生徒の調べ学習ができるようになります。 ・中央図書館の来館者やイベントの参加人数増加につながります。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・来館者の増加により、図書費をかけた図書の回転率が上がり、コストは下がります。
成果	・学校図書館環境整備が進み、児童生徒の来館者数が増えるようになると考えます。 ・児童生徒の読み物のジャンルが広がるようになると考えます。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
・図書館教育充実のために、学校司書を活用した授業を検討していきたいです。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	小中学校図書館の利用者は確実に増えてきている。新たにできる、図書情報館との連携を踏まえた学校図書館の利用を検討する必要がある。